令和6年度
(2024)

名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 5 号

令和7年8月20日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 佐 藤 靖

令和6年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	13
エ	繰出金の推移	17
(2)	特別会計	18
ア	国民健康保険特別会計	19
イ	介護保険特別会計	22
ウ	食肉センター事業特別会計	25
エ	後期高齢者医療特別会計	26
オ	名寄市立大学特別会計	28
(3)	実質収支に関する調書	30
(4)	財産に関する調書	30
4	むすび	32

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「－」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度：令和6年度数値から令和5年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和5年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

第1 審査の対象

名寄市各会計（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

令和6年度 一般会計歳入歳出決算

令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月15日から同年8月19日まで

第3 審査の方法及び範囲

名寄市の令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か、などに主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

2 決算の概要

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。

決算規模（第1表）では、一般会計及び特別会計を合わせた令和6年度の総計決算額は、歳入総額341億9,650万9,846円、歳出総額336億1,274万720円となった。前年度比で歳入は2.0%、歳出は2.1%増加となった。

予算の執行状況（第2表）については、一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は98.9%、歳出の執行率は97.2%であった。決算の収支（第3表）については、歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では4億3,219万331円、特別会計では1億5,157万8,795円といずれも黒字となり、合計で5億8,376万9,126円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では4億2,771万9,331円の黒字となり、特別会計との合算では5億7,929万8,126円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計で7,697万648円の黒字、特別会計で1,291万8,528円の赤字となり、合計で6,405万2,120円の黒字となった。また、一般会計の実質単年度収支は、2億7,222万1,244円の赤字となり、前年度の実質単年度収支が1億1,109万5,110円の黒字に対し、3億8,331万6,354円減少したことが確認できた。

第1表

決算規模

(単位：円・%)

区 分		決 算 規 模			対前年度増減率	
		6年度 A	5年度 B	増減額 (A - B)	6年度	5年度
総 計	歳入	34,196,509,846	33,519,700,190	676,809,656	2.0	1.0
	歳出	33,612,740,720	32,919,622,184	693,118,536	2.1	0.8

第2表

予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	執行率		予算現額	執行率	
	収入済額	6年度	5年度	支出済額	6年度	5年度
一 般 会 計	25,861,133,000	98.9	97.6	25,861,133,000	97.2	95.9
	25,572,759,747			25,140,569,416		
特 別 会 計	8,723,200,000	98.9	98.5	8,723,200,000	97.1	96.7
	8,623,750,099			8,472,171,304		
計	34,584,333,000	98.9	97.8	34,584,333,000	97.2	96.1
	34,196,509,846			33,612,740,720		

第3表

決算の収支

(単位：円)

区 分	6年度		5年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入 A	25,572,759,747	8,623,750,099	24,766,578,922	8,753,121,268	806,180,825	△129,371,169
計	34,196,509,846		33,519,700,190		676,809,656	
歳出 B	25,140,569,416	8,472,171,304	24,330,998,239	8,588,623,945	809,571,177	△116,452,641
計	33,612,740,720		32,919,622,184		693,118,536	
形式収支 C	432,190,331	151,578,795	435,580,683	164,497,323	△3,390,352	△12,918,528
A-B 計	583,769,126		600,078,006		△16,308,880	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,471,000	0	84,832,000	0	△80,361,000	0
計	4,471,000		84,832,000		△80,361,000	
実質収支 E	427,719,331	151,578,795	350,748,683	164,497,323	76,970,648	△12,918,528
C-D 計	579,298,126		515,246,006		64,052,120	
単年度収支 F	76,970,648	△12,918,528	509,559	△16,759,157	76,461,089	3,840,629
E-前年度 E 計	64,052,120		△16,249,598		80,301,718	
財政調整基金積立額 G 注1	4,393,108		110,585,551		△106,192,443	
地方債繰上償還額 H	0		0		0	
財政調整基金取崩し額 I	353,585,000		0		353,585,000	
実質単年度収支 ※ F+G+H-I	△272,221,244		111,095,110		△383,316,354	

※特別会計では実質単年度収支を算出しないため、表中G、H、I、※の各欄は記載しない。

注1：決算剰余金を除く積立額

第3表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 概要

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入255億7,275万9,747円、歳出251億4,056万9,416円である。

第4表 決算収支状況 (単位：円・%)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
歳入総額	A	25,572,759,747	24,766,578,922	806,180,825	3.3
歳出総額	B	25,140,569,416	24,330,998,239	809,571,177	3.3
歳入歳出差引	C=A-B	432,190,331	435,580,683	△3,390,352	△0.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,471,000	84,832,000	△80,361,000	△94.7
実質収支	C-D	427,719,331	350,748,683	76,970,648	21.9

イ 歳入

一般会計決算の歳入の概要は、第5表から第7表のとおりである。

令和6年度歳入の決算状況(第5表)は、当初予算額242億9,304万7千円、補正予算額9億760万3千円、繰越継続6億6,048万3千円で、予算現額は258億6,113万3千円となった。これに対し調定額は256億1,315万5,487円、収入済額は前年度比3.3%増の255億7,275万9,747円、不納欠損額は150万4,639円となった。調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.8%である。不納欠損(第6表)を生じた主なものは、市税では市民税43万387円、固定資産税41万1,600円などである。収入未済額(第7表)は、市税で前年度比207万4,563円(6.7%)、合計で前年度比393万329円(9.2%)減少となった。

補正予算で増となった主なものは、地方交付税8億4,280万8千円、寄附金2億546万8千円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金7億5,972万円、諸収入1億3,342万円である。

第5表 歳入決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ア	24,293,047,000	23,755,724,000	537,323,000	2.3
補正予算額	イ	907,603,000	1,350,561,000	△442,958,000	△32.8
繰越継続	ウ	660,483,000	272,287,000	388,196,000	142.6
予算現額 (ア+イ+ウ)		25,861,133,000	25,378,572,000	482,561,000	1.9
調定額	A	25,613,155,487	24,810,578,182	802,577,305	3.2
収入済額	B	25,572,759,747	24,766,578,922	806,180,825	3.3
収入率	B/A	99.8	99.8	0	—
不納欠損額	C	1,504,639	1,191,242	313,397	26.3
調定額に占める割合 C/A×100		0.0	0.0	—	—
収入未済額	D	38,896,026	42,826,355	△3,930,329	△9.2
調定額に占める割合 D/A×100		0.2	0.2	0	—

(注：収入済額には還付未済額が含まれる。)

第6表 不納欠損額 (単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市 税	1,021,187	67.9	1,113,297	93.5	△92,110	△8.3
そ の 他	483,452	32.1	77,945	6.5	405,507	520.2
合 計	1,504,639	100.0	1,191,242	100.0	313,397	26.3

第7表 収入未済額 (単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
市 税	28,729,152	73.9	30,803,715	71.9	△2,074,563	△6.7	
そ の 他	分担金及び負担金	2,023,818	5.2	2,263,067	5.3	△239,249	△10.6
	使用料及び手数料	1,669,838	4.3	2,215,691	5.2	△545,853	△24.6
	財 産 収 入	0	0	0	0	0	—
	諸 収 入	6,473,218	16.6	7,543,882	17.6	△1,070,664	△14.2
計	10,166,874	26.1	12,022,640	28.1	△1,855,766	△15.4	
合 計	38,896,026	100.0	42,826,355	100.0	△3,930,329	△9.2	

款別の決算の概要は、第8表から第33表のとおりである。

1款 市税

税目別収入済額（第9表）は、前年度比1億770万9,650円減少し、全体の収入率では99%となった。

第8表 市税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度		5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
予 算 現 額	A	3,004,166,000		3,118,224,000		△114,058,000	△3.7
調 定 額	B	3,061,033,943		3,170,896,854		△109,862,911	△3.5
収 入 済 額	C	3,031,288,529		3,138,998,179		△107,709,650	△3.4
執 行 率	C/A	100.9		100.7		0.2	—
収 入 率	C/B	99.0		99.0		0	—
不納欠損額		1,021,187		1,113,297		△92,110	△8.3
収入未済額		28,729,152		30,803,715		△2,074,563	△6.7

(注：令和6年度の収入済額には還付未済額4,925円を含み、令和5年度の収入済額には還付未済額18,337円が含まれる。)

第9表

税目別収入済額

(単位：円・%)

年度 税目別	6年度			5年度			収入済額対前年度	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減	増減率
市民税	1,445,235,823	1,429,072,157	98.9	1,528,046,377	1,512,586,582	99.0	△83,514,425	△5.5
個人	1,255,710,123	1,240,844,549	98.8	1,340,702,777	1,325,811,482	98.9	△84,966,933	△6.4
法人	189,525,700	188,227,608	99.3	187,343,600	186,775,100	99.7	1,452,508	0.8
固定資産税	1,122,827,580	1,111,865,232	99.0	1,142,919,779	1,129,240,817	98.8	△17,375,585	△1.5
固定資産税	1,107,748,680	1,096,786,332	99.0	1,127,611,479	1,113,932,517	98.8	△17,146,185	△1.5
国有資産等所在市町村交付金	15,078,900	15,078,900	100.0	15,308,300	15,308,300	100.0	△229,400	△1.5
軽自動車税	88,334,900	87,368,100	98.9	87,436,448	86,525,348	99.0	842,752	1.0
市たばこ税	238,515,890	238,515,890	100.0	242,207,950	242,207,950	100.0	△3,692,060	△1.5
都市計画税	164,619,600	162,967,000	99.0	168,718,200	166,869,382	98.9	△3,902,382	△2.3
入湯税	1,500,150	1,500,150	100.0	1,568,100	1,568,100	100.0	△67,950	△4.3
計	3,061,033,943	3,031,288,529	99.0	3,170,896,854	3,138,998,179	99.0	△107,709,650	△3.4

(注：令和6年度の市民税の収入済額には還付未済額4,925円を含み、令和5年度の市民税の収入済額には還付未済額18,337円が含まれる。)

2款 地方譲与税

第10表

地方譲与税の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	276,777,000	266,337,000	10,440,000	3.9
調定額	B	276,777,000	266,337,000	10,440,000	3.9
収入済額	C	276,777,000	266,337,000	10,440,000	3.9
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

第11表

税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	年度	6年度収入済額	5年度収入済額	対前年度	
				増減	増減率
地方揮発油譲与税		57,206,000	58,167,000	△961,000	△1.7
自動車重量譲与税		175,067,000	175,358,000	△291,000	△0.2
森林環境譲与税		44,504,000	32,812,000	11,692,000	35.6
計		276,777,000	266,337,000	10,440,000	3.9

(注：森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。)

3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	1,565,000	1,156,000	409,000	35.4
調定額	B	1,565,000	1,156,000	409,000	35.4
収入済額	C	1,565,000	1,156,000	409,000	35.4
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	14,912,000	10,744,000	4,168,000	38.8
調定額	B	14,912,000	10,744,000	4,168,000	38.8
収入済額	C	14,912,000	10,744,000	4,168,000	38.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	22,998,000	12,415,000	10,583,000	85.2
調定額	B	22,998,000	12,415,000	10,583,000	85.2
収入済額	C	22,998,000	12,415,000	10,583,000	85.2
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

6款 法人事業税交付金

第15表 法人事業税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	67,679,000	61,792,000	5,887,000	9.5
調定額	B	67,679,000	61,792,000	5,887,000	9.5
収入済額	C	67,679,000	61,792,000	5,887,000	9.5
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：法人事業税交付金は、道税である法人事業税の一部について、地方交付税原資化の拡大に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するため創設されたもの。)

7款 地方消費税交付金

第16表 地方消費税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	764,030,000	746,112,000	17,918,000	2.4
調定額	B	764,030,000	746,112,000	17,918,000	2.4
収入済額	C	764,030,000	746,112,000	17,918,000	2.4
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

8款 ゴルフ場利用税交付金

第17表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	1,714,000	1,745,000	△31,000	△1.8
調定額	B	1,714,720	1,745,240	△30,520	△1.7
収入済額	C	1,714,720	1,745,240	△30,520	△1.7
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

9款 環境性能割交付金

第18表 環境性能割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	26,326,000	24,383,000	1,943,000	8.0
調定額	B	26,326,000	24,383,000	1,943,000	8.0
収入済額	C	26,326,000	24,383,000	1,943,000	8.0
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：令和元年10月1日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。)

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第19表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	2,179,000	2,179,000	0	—
調定額	B	2,177,000	2,179,000	△2,000	△0.1
収入済額	C	2,177,000	2,179,000	△2,000	△0.1
執行率	C/A	99.9	100.0	△0.1	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

11 款 地方特例交付金

税制改正に伴い、所得税額の特別控除（定額減税）が適用され、地方税の減収分が地方特例交付金として交付されたことにより、合計で1億1,048万3千円（643.2%）増となった。

第20表 地方特例交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	127,659,000	17,176,000	110,483,000	643.2
調 定 額	B	127,659,000	17,176,000	110,483,000	643.2
収 入 済 額	C	127,659,000	17,176,000	110,483,000	643.2
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

12 款 地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税89億1,428万9千円、特別交付税14億1,851万9千円であり、収入済額の合計は103億3,280万8千円で、前年度比で2億138万8千円(2.0%)増となった。

第21表 地方交付税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	10,332,808,000	10,131,420,000	201,388,000	2.0
調 定 額	B	10,332,808,000	10,131,420,000	201,388,000	2.0
収 入 済 額	C	10,332,808,000	10,131,420,000	201,388,000	2.0
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

13 款 交通安全対策特別交付金

第22表 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	2,486,000	2,700,000	△214,000	△7.9
調 定 額	B	2,486,000	2,598,000	△112,000	△4.3
収 入 済 額	C	2,486,000	2,598,000	△112,000	△4.3
執 行 率	C/A	100.0	96.2	3.8	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

14 款 分担金及び負担金

第23表 分担金及び負担金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	52,157,000	52,581,000	△424,000	△0.8
調 定 額	B	53,332,913	58,057,980	△4,725,067	△8.1
収 入 済 額	C	51,309,095	55,794,913	△4,485,818	△8.0
執 行 率	C/A	98.4	106.1	△7.7	—
収 入 率	C/B	96.2	96.1	0.1	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,023,818	2,263,067	△239,249	△10.6

15 款 使用料及び手数料

第24表 使用料及び手数料の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	277,345,000	278,726,000	△1,381,000	△0.5
調 定 額	B	281,185,657	283,938,031	△2,752,374	△1.0
収 入 済 額	C	279,457,319	281,722,340	△2,265,021	△0.8
執 行 率	C/A	100.8	101.1	△0.3	—
収 入 率	C/B	99.4	99.2	0.2	—
不納欠損額		58,500	0	58,500	皆増
収入未済額		1,669,838	2,215,691	△545,853	△24.6

16 款 国庫支出金

地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）が含まれている。

第25表 国庫支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	3,718,788,000	3,647,265,000	71,523,000	2.0
調 定 額	B	3,506,019,871	3,266,572,599	239,447,272	7.3
収 入 済 額	C	3,506,019,871	3,266,572,599	239,447,272	7.3
執 行 率	C/A	94.3	89.6	4.7	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

17 款 道支出金

第26表 道支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,511,037,000	1,482,492,000	28,545,000	1.9
調 定 額	B	1,502,466,400	1,433,412,207	69,054,193	4.8
収 入 済 額	C	1,502,466,400	1,433,412,207	69,054,193	4.8
執 行 率	C/A	99.4	96.7	2.7	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

18 款 財産収入

第27表 財産収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	57,111,000	86,815,000	△29,704,000	△34.2
調 定 額	B	57,047,364	87,073,847	△30,026,483	△34.5
収 入 済 額	C	57,047,364	87,073,847	△30,026,483	△34.5
執 行 率	C/A	99.9	100.3	△0.4	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

19 款 寄附金

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金（2億5,932万3,500円）及び企業版ふるさと納税寄附金（2,871万8千円）である。

第28表 寄附金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	290,475,000	164,262,000	126,213,000	76.8
調 定 額	B	290,470,894	164,245,954	126,224,940	76.9
収 入 済 額	C	290,470,894	164,245,954	126,224,940	76.9
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

20 款 繰入金

繰入金の主なものは、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金などであり、全体では前年度比で7億6,654万2,539円（62.1%）増となった。

第29表 繰入金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	2,000,579,000	1,367,047,000	633,532,000	46.3
調 定 額	B	2,000,070,579	1,233,528,040	766,542,539	62.1
収 入 済 額	C	2,000,070,579	1,233,528,040	766,542,539	62.1
執 行 率	C/A	100.0	90.2	9.8	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

21 款 繰越金

繰越金は、前年度比で7,837万6,559円（44.2%）の増となった。

第30表 繰越金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	255,580,000	177,204,000	78,376,000	44.2
調 定 額	B	255,580,683	177,204,124	78,376,559	44.2
収 入 済 額	C	255,580,683	177,204,124	78,376,559	44.2
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

22 款 諸収入

第31表 諸収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,167,881,000	1,197,521,000	△29,640,000	△2.5
調 定 額	B	1,182,434,463	1,208,414,534	△25,980,071	△2.1
収 入 済 額	C	1,175,536,293	1,200,792,707	△25,256,414	△2.1
執 行 率	C/A	100.7	100.3	0.4	—
収 入 率	C/B	99.4	99.4	0	—
不納欠損額		424,952	77,945	347,007	445.2
収入未済額		6,473,218	7,543,882	△1,070,664	△14.2

23 款 市債

市債の収入済額は、17億8,238万1千円で、前年度比で6億6,477万1千円(27.2%)減となった。

第32表 市債の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	1,884,881,000	2,526,252,000	△641,371,000	△25.4
調 定 額	B	1,782,381,000	2,447,152,000	△664,771,000	△27.2
収 入 済 額	C	1,782,381,000	2,447,152,000	△664,771,000	△27.2
執 行 率	C/A	94.6	96.9	△2.3	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

24 款 自動車取得税交付金

第33表 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	6年度	5年度	対前年度	
				増 減	増減率
予 算 現 額	A	—	2,024,000	△2,024,000	皆減
調 定 額	B	—	2,024,772	△2,024,772	皆減
収 入 済 額	C	—	2,024,772	△2,024,772	皆減
執 行 率	C/A	—	100.0	—	—
収 入 率	C/B	—	100.0	—	—

(注：令和元年9月30日以前の自動車取得税(道税)が追加徴収され、その一定割合が交付されたもの。) 6年度は過年度収入がないため予算計上なし

ウ 歳出

一般会計決算の歳出の概要は、第34表から第36表のとおりである。

歳出の決算状況（第34表）は、当初予算額242億9,304万7千円、補正予算額は前年度比32.8%減の9億760万3千円、繰越継続6億6,048万3千円で、予算現額は258億6,113万3千円となった。これに対し支出済額は前年度比3.3%増の251億4,056万9,416円、翌年度繰越額は2億7,568万9千円となった。

第34表 歳出決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ア	24,293,047,000	23,755,724,000	537,323,000	2.3
補正予算額	イ	907,603,000	1,350,561,000	△442,958,000	△32.8
繰越継続	ウ	660,483,000	272,287,000	388,196,000	142.6
予算現額 (ア+イ+ウ) A		25,861,133,000	25,378,572,000	482,561,000	1.9
支出済額	B	25,140,569,416	24,330,998,239	809,571,177	3.3
執行率	B/A	97.2	95.9	1.3	—
翌年度繰越額	C	275,689,000	660,483,000	△384,794,000	△58.3
予算現額に占める割合 C/A×100		1.1	2.6	△1.5	—
不用額	D	444,874,584	387,090,761	57,783,823	14.9
予算現額に占める割合 D/A×100		1.7	1.5	0.2	—

第35表 款別歳出比較内訳 (単位：円・%)

款別	年度	6年度		5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1	議会費	115,852,403	0.5	127,398,342	0.5	△11,545,939	△9.1
2	総務費	1,604,475,161	6.4	1,356,990,669	5.6	247,484,492	18.2
3	民生費	5,985,970,274	23.8	6,773,099,815	27.8	△787,129,541	△11.6
4	衛生費	3,715,767,452	14.8	3,378,495,157	13.9	337,272,295	10.0
5	労働費	39,825,322	0.1	34,485,371	0.1	5,339,951	15.5
6	農林業費	1,299,527,672	5.2	944,264,075	3.9	355,263,597	37.6
7	商工費	1,119,676,678	4.4	1,357,968,016	5.6	△238,291,338	△17.5
8	土木費	2,927,991,970	11.6	2,166,382,392	8.9	761,609,578	35.2
9	消防費	647,392,056	2.6	687,955,394	2.8	△40,563,338	△5.9
10	教育費	3,288,861,640	13.1	3,165,990,444	13.0	122,871,196	3.9
11	災害復旧費	4,108,900	0.0	51,708,300	0.2	△47,599,400	△92.1
12	公債費	2,552,585,901	10.2	2,608,377,789	10.7	△55,791,888	△2.1
13	職員費	1,838,533,987	7.3	1,677,882,475	7.0	160,651,512	9.6
14	予備費	0	—	0	—	0	—
	計	25,140,569,416	100.0	24,330,998,239	100.0	809,571,177	3.3

款別の予算執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 予算執行状況 (単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	121,498,000	115,852,403	1,259,000	4,386,597	95.4
2 総務費	1,654,143,000	1,604,475,161	0	49,667,839	97.0
3 民生費	6,174,064,000	5,985,970,274	72,439,000	115,654,726	97.0
4 衛生費	3,759,246,000	3,715,767,452	0	43,478,548	98.8
5 労働費	41,949,000	39,825,322	0	2,123,678	94.9
6 農林業費	1,336,166,000	1,299,527,672	0	36,638,328	97.3
7 商工費	1,147,256,000	1,119,676,678	0	27,579,322	97.6
8 土木費	3,137,874,000	2,927,991,970	165,900,000	43,982,030	93.3
9 消防費	685,777,000	647,392,056	36,091,000	2,293,944	94.4
10 教育費	3,384,206,000	3,288,861,640	0	95,344,360	97.2
11 災害復旧費	4,118,000	4,108,900	0	9,100	99.8
12 公債費	2,555,460,000	2,552,585,901	0	2,874,099	99.9
13 職員費	1,859,376,000	1,838,533,987	0	20,842,013	98.9
14 予備費	0	0	0	0	0
計	25,861,133,000	25,140,569,416	275,689,000	444,874,584	97.2

(注:翌年度繰越額の財源内訳は、一般財源447万1千円、未収入特定財源2億7,121万8千円である。)

項別の決算概要は、第37表から第49表のとおりである。

1款 議会費

第37表 議会費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	121,498,000	115,852,403	1,259,000	4,386,597	95.4

2款 総務費

総務管理費は、庁舎の維持管理費用を含む一般管理費、人事管理費、情報化推進費、財産管理費、企画振興費、スポーツ振興費が主なものである。

第38表 総務費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	1,562,573,000	1,518,409,719	0	44,163,281	97.2
2 徴税費	30,993,000	26,326,161	0	4,666,839	84.9
3 戸籍住民基本台帳費	28,240,000	27,935,668	0	304,332	98.9
4 選挙費	22,439,000	22,335,364	0	103,636	99.5
5 統計調査費	3,618,000	3,233,108	0	384,892	89.4
6 監査委員費	6,280,000	6,235,141	0	44,859	99.3
計	1,654,143,000	1,604,475,161	0	49,667,839	97.0

3款 民生費

民生費には、福祉に要する費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。
社会福祉費には、定額減税補填給付金給付事業費や物価高騰重点支援給付金給付事業費が含まれている。

第39表 民生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,909,275,000	3,750,729,013	72,439,000	86,106,987	95.9
2 児童福祉費	1,786,980,000	1,758,351,560	0	28,628,440	98.4
3 生活保護費	477,809,000	476,889,701	0	919,299	99.8
計	6,174,064,000	5,985,970,274	72,439,000	115,654,726	97.0

4款 衛生費

衛生費には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、食肉センター事業特別会計繰出金などがあり、そのうち保健衛生費には、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。

第40表 衛生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	2,270,611,000	2,232,218,556	0	38,392,444	98.3
2 清掃費	870,491,000	867,112,354	0	3,378,646	99.6
3 下水道費	538,257,000	538,257,000	0	0	100.0
4 上水道費	79,887,000	78,179,542	0	1,707,458	97.9
計	3,759,246,000	3,715,767,452	0	43,478,548	98.8

5款 労働費

労働費には、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

第41表 労働費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	41,949,000	39,825,322	0	2,123,678	94.9

6款 農林業費

農林業費には、農業委員会費、農業振興費、畜産業費、農地整備費、林業振興費などがある。

第42表 農林業費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	1,244,893,000	1,235,790,555	0	9,102,445	99.3
2 林業費	91,273,000	63,737,117	0	27,535,883	69.8
計	1,336,166,000	1,299,527,672	0	36,638,328	97.3

7款 商工費

商工費には、商工業振興費、観光費、スキー場費がある。

第43表 商工費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	1,147,256,000	1,119,676,678	0	27,579,322	97.6

8款 土木費

土木費では、河川・道路・橋梁・公営住宅・公園など、施設の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

第44表 土木費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	13,304,000	12,997,616	0	306,384	97.7
2 道路橋梁費	2,112,923,000	1,928,535,487	165,900,000	18,487,513	91.3
3 河川費	36,450,000	34,830,656	0	1,619,344	95.6
4 都市計画費	327,057,000	321,627,710	0	5,429,290	98.3
5 住宅費	648,140,000	630,000,501	0	18,139,499	97.2
計	3,137,874,000	2,927,991,970	165,900,000	43,982,030	93.3

9款 消防費

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

第45表 消防費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	685,777,000	647,392,056	36,091,000	2,293,944	94.4

10款 教育費

教育費のうち、大学費は名寄市立大学特別会計への繰出金である。

第46表 教育費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	197,112,000	192,312,433	0	4,799,567	97.6
2 小学校費	528,878,000	514,131,252	0	14,746,748	97.2
3 中学校費	545,728,000	532,007,283	0	13,720,717	97.5
4 義務教育学校費	175,333,000	171,052,741	0	4,280,259	97.6
5 幼稚園費	83,249,000	83,083,730	0	165,270	99.8
6 大学費	1,173,788,000	1,149,032,951	0	24,755,049	97.9
7 社会教育費	483,902,000	460,881,705	0	23,020,295	95.2
8 保健体育費	196,216,000	186,359,545	0	9,856,455	95.0
計	3,384,206,000	3,288,861,640	0	95,344,360	97.2

11款 災害復旧費

第47表 災害復旧費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	4,118,000	4,108,900	0	9,100	99.8

12款 公債費

第48表 公債費の執行内訳 (単位：円・%)

目 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	2,555,460,000	2,552,585,901	0	2,874,099	99.9

13 款 職員費

第 49 表 職員費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 職 員 費	1,859,376,000	1,838,533,987	0	20,842,013	98.9

14 款 予備費 予備費の充用はなかった。

エ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 一般会計繰出金の推移 (単位：円)

会 計 名	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度		
特 別 会 計	国民健康保険	265,027,365	279,483,602	339,811,638	229,765,588	242,808,175	
	保険事業勘定	229,128,287	258,020,708	305,172,324	220,769,997	216,858,865	
	直診勘定	35,899,078	21,462,894	34,639,314	8,995,591	25,949,310	
	介護保険	1,017,410,095	984,288,693	932,592,783	925,459,313	836,786,770	
	保険事業勘定	419,164,092	420,536,773	410,228,559	417,366,020	424,337,507	
	サービス事業勘定(名寄)	388,869,077	364,013,336	332,828,097	352,978,019	317,607,202	
	サービス事業勘定(風連)	209,376,926	199,738,584	189,536,127	155,115,274	94,842,061	
	食肉センター事業	58,126,512	108,578,304	57,936,268	81,899,725	61,908,910	
	後期高齢者医療	152,433,848	149,925,233	144,047,740	142,102,133	139,243,883	
	名寄市立大学	1,149,032,951	1,099,602,773	1,114,043,792	1,084,219,627	1,153,702,393	
	計	2,642,030,771	2,621,878,605	2,588,432,221	2,463,446,386	2,434,450,131	
	公 営 企 業 会 計	病院事業	1,556,960,000	1,345,137,000	1,346,346,000	1,474,427,000	1,518,916,000
		市立総合病院	1,233,925,000	1,178,469,000	1,230,492,000	1,307,335,000	1,351,224,000
東病院		323,035,000	166,668,000	115,854,000	167,092,000	167,692,000	
水道事業		77,052,098	37,676,302	112,509,374	39,656,065	48,459,108	
下水道事業		538,257,000	487,851,000	515,434,926	460,035,000	517,058,000	
計		2,172,269,098	1,870,664,302	1,974,290,300	1,974,118,065	2,084,433,108	
合 計	4,814,299,869	4,492,542,907	4,562,722,521	4,437,564,451	4,518,883,239		

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。各特別会計の形式収支の合計は、1億5,157万8,795円となり、実質収支も同額となった。

第51表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険	2,740,051,719	2,730,042,473	10,009,246	0	10,009,246
保険事業勘定	2,530,778,772	2,520,769,526	10,009,246	0	10,009,246
直診勘定	209,272,947	209,272,947	0	0	0
介護保険	3,542,330,791	3,400,761,242	141,569,549	0	141,569,549
保険事業勘定	2,944,084,788	2,802,515,239	141,569,549	0	141,569,549
サービス事業勘定 (名寄)	388,869,077	388,869,077	0	0	0
サービス事業勘定 (風連)	209,376,926	209,376,926	0	0	0
食肉センター事業	58,126,512	58,126,512	0	0	0
後期高齢者医療	495,912,759	495,912,759	0	0	0
名寄市立大学	1,787,328,318	1,787,328,318	0	0	0
計	8,623,750,099	8,472,171,304	151,578,795	0	151,578,795

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険であり、北海道と共同運営している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

(イ) 決算状況 (第52表)

保険事業勘定の決算では、歳入が前年度比4.9%減の25億3,077万8,772円、歳出が4.6%減の25億2,076万9,526円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比4.5%増の2億927万2,947円となった。

本会計(両勘定合算)の決算状況では、歳入総額は、繰入金の減により、前年度比で4.3%減の27億4,005万1,719円、歳出総額は、保険給付費や基金積立金の減などにより前年度比3.9%減の27億3,004万2,473円となり、歳入歳出差引額は、1千万9,246円となった。

勘定別の収支は、第52表から第55表のとおりである。

第52表 決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
6年度	保険事業勘定	2,639,658,000	2,530,778,772	95.9	2,520,769,526	95.5	10,009,246
	直診勘定	219,318,000	209,272,947	95.4	209,272,947	95.4	0
	計	2,858,976,000	2,740,051,719	95.8	2,730,042,473	95.5	10,009,246
5年度	保険事業勘定	2,792,975,000	2,661,822,147	95.3	2,641,184,579	94.6	20,637,568
	直診勘定	209,216,000	200,204,948	95.7	200,204,948	95.7	0
	計	3,002,191,000	2,862,027,095	95.3	2,841,389,527	94.6	20,637,568
対前年度	保険事業勘定	△153,317,000	△131,043,375	増減率 △4.9	△120,415,053	増減率 △4.6	△10,628,322
	直診勘定	10,102,000	9,067,999	増減率 4.5	9,067,999	増減率 4.5	0
	計	△143,215,000	△121,975,376	増減率 △4.3	△111,347,054	増減率 △3.9	△10,628,322

第53表 【保険事業勘定】 款別収支状況 (単位:円・%)

款別	6年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	5年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険税	515,494,000 [365,947,000] <111,525,000> (38,022,000)	518,427,228 [366,373,158] <113,639,431> (38,414,639)	523,951,514 [373,988,803] <111,957,773> (38,004,938)	△5,524,286	△1.1
国庫支出金	65,000	65,000	112,000	△47,000	△42.0
道支出金	1,867,742,000	1,762,263,008	1,813,440,453	△51,177,445	△2.8
財産収入	16,000	15,135	1,155	13,980	1210.4
繰入金	235,284,000	229,128,287	317,229,708	△88,101,421	△27.8
繰越金	20,638,000	20,637,568	6,677,721	13,959,847	209.1

諸 収 入	419,000	242,546	409,596	△167,050	△40.8
計	2,639,658,000	2,530,778,772	2,661,822,147	△131,043,375	△4.9

注：国民健康保険税の〔〕書きは医療給付費課税分、〈〉書きは後期高齢者支援金課税分、（）書きは介護納付金課税分である。

6年度 歳出					前年度比較		
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	5年度支出済額	増減額	増減率
総 務 費	61,109,000	56,668,080	0	4,440,920	54,288,532	2,379,548	4.4
保 険 給 付 費	1,796,869,000	1,690,927,625	0	105,941,375	1,735,582,526	△44,654,901	△2.6
国民健康保険 事業費納付金	724,686,000	724,686,000	0	0	797,200,000	△72,514,000	△9.1
保 健 事 業 費	41,798,000	33,974,655	0	7,823,345	35,615,466	△1,640,811	△4.6
基 金 積 立 金	16,000	15,135	0	865	10,001,155	△9,986,020	△99.8
公 債 費	800,000	628,260	0	171,740	90,000	538,260	598.1
諸 支 出 金	14,380,000	13,869,771	0	510,229	8,406,900	5,462,871	65.0
計	2,639,658,000	2,520,769,526	0	118,888,474	2,641,184,579	△120,415,053	△4.6

第54表 【直診勘定】 款別収支状況 (単位：円・%)

6年度 歳入			前年度比較		
款 別	予算現額	収入済額	5年度収入済額	増減額	増減率
診 療 収 入	132,719,000	129,998,362	142,129,524	△12,131,162	△8.5
使用料及び 手 数 料	1,546,000	1,687,875	1,578,500	109,375	6.9
道 支 出 金	5,783,000	6,204,000	6,224,000	△20,000	△0.3
繰 入 金	57,584,000	44,482,078	29,187,894	15,294,184	52.4
諸 収 入	21,686,000	26,900,632	21,085,030	5,815,602	27.6
計	219,318,000	209,272,947	200,204,948	9,067,999	4.5

6年度 歳出					前年度比較		
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	5年度支出済額	増減額	増減率
総 務 費	177,251,000	170,308,528	0	6,942,472	167,780,653	2,527,875	1.5
医 業 費	34,090,000	30,988,809	0	3,101,191	24,802,696	6,186,113	24.9
施設整備費	1,749,000	1,748,780	0	220	0	1,748,780	皆増
公 債 費	6,228,000	6,226,830	0	1,170	7,621,599	△1,394,769	△18.3
計	219,318,000	209,272,947	0	10,045,053	200,204,948	9,067,999	4.5

(ウ) 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は5億1,842万7,228円であり、全体の収入率は92.3%となった。

第55表 【保険事業勘定】保険税の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
6年度	現年度	504,546,000	519,259,000	508,025,756	0	11,306,844	97.8
	滞納繰越分	10,948,000	42,661,500	10,401,472	2,263,522	29,996,506	24.4
	計	515,494,000	561,920,500	518,427,228	2,263,522	41,303,350	92.3
5年度	現年度	505,316,000	524,381,300	512,860,712	0	11,534,088	97.8
	滞納繰越分	10,559,000	44,498,814	11,090,802	1,921,000	31,487,012	24.9
	計	515,875,000	568,880,114	523,951,514	1,921,000	43,021,100	92.1
対前年度	現年度	△770,000	△5,122,300	△4,834,956	0	△227,244	
	滞納繰越分	389,000	△1,837,314	△689,330	342,522	△1,490,506	
	計	△381,000	△6,959,614	△5,524,286	342,522	△1,717,750	

(注: 令和6年度収入済額には還付未済額73,600円を含み、令和5年度収入済額には還付未済額13,500円を含む。)

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率95.9%、歳出では執行率95.5%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率95.4%である。(第52表参照)

イ 介護保険特別会計

(ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める介護保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

(イ) 決算状況 (第56表)

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額 29 億 4,408 万 4,788 円、歳出総額 28 億 251 万 5,239 円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 4.0%増の 5 億 9,824 万 6,003 円である。本会計（両勘定合算）の決算状況では、歳入総額は、前年度比 0.3%増の 35 億 4,233 万 791 円、歳出総額は、前年度比 0.3%増の 34 億 76 万 1,242 円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,156 万 9,549 円となった。保険事業勘定では、歳出で保険給付費が増、基金積立金が減となった。保険料全体の収入率は 99.6%となった。

勘定別決算状況は、第 56 表から第 59 表のとおりである。

第 56 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率		
6 年 度	保 険 事 業 勘 定	2,886,412,000	2,944,084,788	102.0	2,802,515,239	97.1	141,569,549
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	599,399,000	598,246,003	99.8	598,246,003	99.8	0
	計	3,485,811,000	3,542,330,791	101.6	3,400,761,242	97.6	141,569,549
5 年 度	保 険 事 業 勘 定	2,925,141,000	2,957,913,120	101.1	2,814,053,365	96.2	143,859,755
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	576,719,000	575,051,920	99.7	575,051,920	99.7	0
	計	3,501,860,000	3,532,965,040	100.9	3,389,105,285	96.8	143,859,755
対 前 年 度	保 険 事 業 勘 定	△38,729,000	△13,828,332	増減率 △0.5	△11,538,126	増減率 △0.4	△2,290,206
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	22,680,000	23,194,083	増減率 4.0	23,194,083	増減率 4.0	0
	計	△16,049,000	9,365,751	増減率 0.3	11,655,957	増減率 0.3	△2,290,206

【保険事業勘定】

第 57 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円・%)

款 別	6 年 度 歳 入		前 年 度 比 較		
	予 算 現 額	収 入 済 額	5 年 度 収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
保 険 料	480,670,000	503,380,500	538,984,900	△35,604,400	△6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	7,023,000	6,405,700	6,193,900	211,800	3.4
使 用 料 及 び 手 数 料	904,000	576,250	679,590	△103,340	△15.2
国 庫 支 出 金	685,484,000	756,877,677	741,547,517	15,330,160	2.1
支 払 基 金 交 付 金	719,405,000	708,283,548	687,960,000	20,323,548	3.0
道 支 出 金	417,884,000	404,828,211	387,215,728	17,612,483	4.5
財 産 収 入	322,000	320,585	153,415	167,170	109.0

繰入金	430,856,000	419,164,092	420,536,773	△1,372,681	△0.3
繰越金	143,859,000	143,859,755	174,578,759	△30,719,004	△17.6
諸収入	5,000	388,470	62,538	325,932	521.2
計	2,886,412,000	2,944,084,788	2,957,913,120	△13,828,332	△0.5

6年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	5年度支出済額	増減額	増減率
総務費	64,957,000	61,007,834	0	3,949,166	65,815,264	△4,807,430	△7.3
保険給付費	2,576,153,000	2,510,137,427	0	66,015,573	2,448,923,293	61,214,134	2.5
地域支援事業費	154,589,000	141,528,906	0	13,060,094	136,576,309	4,952,597	3.6
基金積立金	13,005,000	13,004,755	0	245	76,682,174	△63,677,419	△83.0
公債費	1,345,000	1,345,000	0	0	312,268	1,032,732	330.7
諸支出金	76,363,000	75,491,317	0	871,683	85,744,057	△10,252,740	△12.0
計	2,886,412,000	2,802,515,239	0	83,896,761	2,814,053,365	△11,538,126	△0.4

第58表 保険料の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
6年度	現年度	480,370,000	503,489,300	502,778,700	0	1,041,300	99.9
	滞納繰越分	300,000	1,985,000	601,800	427,300	955,900	30.3
	計	480,670,000	505,474,300	503,380,500	427,300	1,997,200	99.6
5年度	現年度	532,291,000	538,965,500	538,152,900	0	1,020,700	99.8
	滞納繰越分	300,000	2,350,800	832,000	554,500	964,300	35.4
	計	532,591,000	541,316,300	538,984,900	554,500	1,985,000	99.6
対前年度	現年度	△51,921,000	△35,476,200	△35,374,200	0	20,600	
	滞納繰越分	0	△365,800	△230,200	△127,200	△8,400	
	計	△51,921,000	△35,842,000	△35,604,400	△127,200	12,200	

(注：令和6年度収入済額には還付未済額330,700円を含み、令和5年度収入済額には還付未済額208,100円を含む。)

【サービス事業勘定】（名寄、風連合算分）

第 59 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰 入 金	599,399,000	598,246,003	総 務 費	28,234,000	28,065,160	0	168,840
			事 業 費	564,718,000	563,785,345	0	932,655
			公 債 費	6,447,000	6,395,498	0	51,502
計	599,399,000	598,246,003	計	599,399,000	598,246,003	0	1,152,997

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率 102.0%、歳出では執行率 97.1%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに執行率 99.8%となった。(第 56 表参照)

ウ 食肉センター事業特別会計

(ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜を、と殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金、市債を財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、焼却施設整備工事費の減額により、歳入、歳出総額ともに前年度比63.9%減の5,812万6,512円となった。決算状況は、第60表及び第61表のとおりである。

第60表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6年度	59,475,000	58,126,512	97.7	58,126,512	97.7	0
5年度	161,329,000	160,978,304	99.8	160,978,304	99.8	0
対前年度	△101,854,000	△102,851,792	増減率 △63.9	△102,851,792	増減率 △63.9	0

第61表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰入金	59,475,000	58,126,512	衛生費	2,483,000	2,362,794	0	120,206
			公債費	56,992,000	55,763,718	0	1,228,282
計	59,475,000	58,126,512	計	59,475,000	58,126,512	0	1,348,488

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率97.7%となった。

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比6.8%増の4億9,591万2,759円となった。決算状況は、第62表から第64表のとおりである。

第62表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
6 年 度	509,083,000	495,912,759	97.4	495,912,759	97.4	0
5 年 度	479,934,000	464,177,928	96.7	464,177,928	96.7	0
対 前 年 度	29,149,000	31,734,831	増減率 6.8	31,734,831	増減率 6.8	0

第63表 款別収支状況 (単位：円・%)

6年度 歳入			前年度比較		
款 別	予算現額	収入済額	5年度収入済額	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	351,969,000	339,589,715	311,243,497	28,346,218	9.1
繰 入 金	153,187,000	152,433,848	149,925,233	2,508,615	1.7
諸 収 入	3,927,000	3,889,196	3,009,198	879,998	29.2
計	509,083,000	495,912,759	464,177,928	31,734,831	6.8

6年度 歳出					前年度比較		
款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	5年度支出済額	増 減 額	増減率
総 務 費	20,898,000	20,464,983	0	433,017	18,188,059	2,276,924	12.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	487,675,000	475,205,276	0	12,469,724	445,758,869	29,446,407	6.6
諸 支 出 金	510,000	242,500	0	267,500	231,000	11,500	5.0
計	509,083,000	495,912,759	0	13,170,241	464,177,928	31,734,831	6.8

第64表

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
6 年 度	現 年 度	350,533,000	339,288,900	338,737,600	0	815,400	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,436,000	1,850,796	852,115	190,900	807,781	46.0
	計	351,969,000	341,139,696	339,589,715	190,900	1,623,181	99.5
5 年 度	現 年 度	325,359,000	311,546,600	310,511,500	0	1,314,800	99.7
	滞 納 繰 越 分	733,000	1,462,193	731,997	132,600	597,596	50.1
	計	326,092,000	313,008,793	311,243,497	132,600	1,912,396	99.4
対 前 年 度	現 年 度	25,174,000	27,742,300	28,226,100	0	△499,400	
	滞 納 繰 越 分	703,000	388,603	120,118	58,300	210,185	
	計	25,877,000	28,130,903	28,346,218	58,300	△289,215	

(注：令和6年度収入済額には還付未済額264,100円を含み、令和5年度収入済額には還付未済額279,700円を含む。)

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率97.4%となった。

オ 名寄市立大学特別会計

(ア) 概要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 3.1%増の 17 億 8,732 万 8,318 円となった。決算状況は、第 65 表から第 67 表のとおりである。

収入未済額は、大学費負担金及び大学使用料である。

第 65 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
6 年 度	1,809,855,000	1,787,328,318	98.8	1,787,328,318	98.8	0
5 年 度	1,738,553,000	1,732,972,901	99.7	1,732,972,901	99.7	0
対 前 年 度	71,302,000	54,355,417	増減率 3.1	54,355,417	増減率 3.1	0

第 66 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円・%)

款 別	6 年 度 歳 入		前 年 度 比 較		
	予 算 現 額	収 入 済 額	5 年 度 収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	126,013,000	126,220,050	124,855,700	1,364,350	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	436,254,000	439,051,750	432,761,870	6,289,880	1.5
道 支 出 金	5,587,000	5,587,000	5,587,000	0	—
財 産 収 入	21,742,000	21,944,417	22,218,356	△273,939	△1.2
寄 附 金	580,000	580,000	660,000	△80,000	△12.1
繰 入 金	1,210,043,000	1,185,287,951	1,134,915,439	50,372,512	4.4
諸 収 入	9,636,000	8,657,150	11,974,536	△3,317,386	△27.7
計	1,809,855,000	1,787,328,318	1,732,972,901	54,355,417	3.1

款 別	6 年 度 歳 出				前 年 度 比 較		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	5 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
教 育 費	1,587,342,000	1,564,816,161	0	22,525,839	1,519,793,145	45,023,016	3.0
公 債 費	222,513,000	222,512,157	0	843	213,179,756	9,332,401	4.4
計	1,809,855,000	1,787,328,318	0	22,526,682	1,732,972,901	54,355,417	3.1

第 67 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び 負担金	6 年 度	127,470,400	126,220,050	0	1,250,350	99.0
	5 年 度	126,720,000	124,855,700	0	1,864,300	98.5
	前年度比	750,400	1,364,350	0	△613,950	
使用料及び 手 数 料	6 年 度	446,144,700	439,051,750	0	7,092,950	98.4
	5 年 度	440,765,995	432,761,870	0	8,004,125	98.2
	前年度比	5,378,705	6,289,880	0	△911,175	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 98.8%となった。

(3) 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計ともに本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

(4) 財産に関する調書

1 公有財産

ア 土地及び建物、山林について、令和6年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減はなく、有価証券(株式会社名寄振興公社 950 万円ほか 6 件、計 3,846 万 5 千円)は前年度比 1 件増、995 万 6 千円の増額となり、出資による権利は、合計 22 件 8,216 万 3 千円であり、出資件数に増減はなかった。

2 物品

物品について、令和6年度中の増減を確認した。

3 債権

債権について、令和6年度中の増減を確認した。

4 基金等

ア 基金

基金について、決算年度中の増減を確認した。基金の状況は、第 68 表のとおりである。

イ 備荒資金組合納付金

普通納付金及び超過納付金の決算年度末現在高(第 69 表)を確認した。

第68表

基金内訳

(単位：円)

名 称	令和6年5月末 残 高 A	決算年度中 積 立 額	決算年度中 取 崩 額	令和7年5月末 残 高 B	増減額 B-A
1 財政調整基金	2,806,360,773	184,393,108	353,585,000	2,637,168,881	△169,191,892
2 減債基金	2,036,915,877	121,369,677	400,000,000	1,758,285,554	△278,630,323
3 公共施設整備基金	946,378,396	718,137	466,311,000	480,785,533	△465,592,863
4 地方交通確保基金	105,972,194	116,620	8,897,000	97,191,814	△8,780,380
5 地域振興基金	177,638,200	154,815,335	60,801,000	271,652,535	94,014,335
6 地域福祉基金	166,881,412	0	71,299,000	95,582,412	△71,299,000
7 市立総合病院整備基金	80,157,486	55,725	20,000,000	60,213,211	△19,944,275
8 名寄東病院振興基金	865,823,577	192,774,164	323,035,000	735,562,741	△130,260,836
9 霊園管理基金	16,697,939	0	1,644,000	15,053,939	△1,644,000
10 ふるさと水と土 保 全 基 金	10,850,134	7,543	0	10,857,677	7,543
11 教育振興基金	4,640,538	0	4,640,538	0	△4,640,538
12 文化センター大ホール 基 金	238,732,802	179,902	18,000,000	220,912,704	△17,820,098
13 名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14 合併特例振興基金	962,260,000	0	227,962,000	734,298,000	△227,962,000
15 竹内福祉基金	30,296,923	0	12,700,000	17,596,923	△12,700,000
16 トムテ文化の森 振 興 基 金	42,296,772	29,404	0	42,326,176	29,404
17 森林整備等振興基金	23,490,058	22,030,600	0	45,520,658	22,030,600
18 名寄市企業版ふるさと 納 税 基 金	120,758,059	17,076,951	9,600,000	128,235,010	7,476,951
一般会計の合計	8,637,151,140	693,567,166	1,978,474,538	7,352,243,768	△1,284,907,372
19 名寄市立大学振興基金	665,834,068	904,781	32,195,000	634,543,849	△31,290,219
20 名寄市立大学教育 研 究 振 興 基 金	42,554,280	29,583	0	42,583,863	29,583
21 名寄市立大学 奨 学 金 基 金	21,940,515	8,116,769	4,060,000	25,997,284	4,056,769
22 国民健康保険 支 払 準 備 金 基 金	21,770,844	15,135	0	21,785,979	15,135
23 介護給付費準備基金	457,198,359	13,004,755	0	470,203,114	13,004,755
特別会計の合計	1,209,298,066	22,071,023	36,255,000	1,195,114,089	△14,183,977
合 計	9,846,449,206	715,638,189	2,014,729,538	8,547,357,857	△1,299,091,349

第69表

北海道備荒資金組合納付金

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	220,924	0	2,209	223,133	1.0
2 超過納付金	877,666	△100,000	2,058	779,724	△11.2
合 計	1,098,590	△100,000	4,267	1,002,857	△8.7

4 むすび

令和6年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は341億9,650万9,846円であり、歳出総額336億1,274万720円で、前年度比で歳入が6億7,680万9,656円(2.0%)増加し、歳出で6億9,311万8,536円(2.1%)増加した。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、5億8,376万9,126円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源の447万1千円を差し引いた実質収支は、前年度比で、6,405万2,120円増加し、5億7,929万8,126円の黒字となり、予算の適切な執行管理がなされたところであるが、前年度行われなかった財政調整基金を3億5,358万5千円取崩しており、一般会計の実質単年度収支では前年度比で約3億8,331万6,354円減少した。

一般会計の歳入では、255億7,275万9,747円となり、前年度比で8億618万825円(3.3%)増加した。市税収入額は、30億3,128万8,529円となり、前年度比で1億770万9,650円(3.4%)減少し、収入率は全体で99.0%となった。

地方交付税は、103億3,280万8千円となり、前年度比で2億138万8千円(2.0%)増加し、市債の発行額は17億8,238万1千円となり、前年度比で6億6,477万1千円(27.2%)減少した。

寄附金では、ふるさと納税寄附金が前年度比で1億9,564万1,500円(307.2%)増加しており、今後においても積極的な事業展開を行っていただきたい。

一般会計の歳出では、251億4,056万9,416円となり、前年度比で8億957万1,177円(3.3%)増加した。款別では、前年度比で総務費が2億4,748万4,492円(18.2%)の増加、民生費が7億8,712万9,541円(11.6%)の減少となった。また、衛生費が3億3,727万2,295円(10.0%)、農林業費が3億5,526万3,597円(37.6%)、土木費では7億6,160万9,578円(35.2%)とそれぞれ増加した。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業で、収支はプラスの決算となった。

各特別会計とも財源の確保を図り、収支のバランスを取りながら安定的運営に努めていただきたい。

基金については、令和7年5月末残高は85億4,735万7,857円で、前年度末から12億9,909万1,349円減少した。残高が大きく減少しており、この先も減少傾向が続くことが懸念される所であり、効率的かつ有効的な運用に努められたい。

令和6年度においても、物価高騰への経済対策、人件費増などにより、歳入、歳出額とも前年度より増加した。予算執行の内容では、名寄中学校改築工事の開始や小学校等への空調設備設置工事などの施設整備の他、子育て支援施策や教育の充実に向けた取り組みが行われた。環境の変化に伴い求められた空調設備については、他の既存施設においても老朽化による修繕と共に需要が高いものと推測される。市民の生命と健康が守られるよう必要とされる施設には財源確保と合わせて整備が進められることを望む。

また、事務事業の見直しやDXの推進による業務改善に向けた取り組みが行われており、行政においても人材確保が難しい状況や基金残高の減少などからも、より積極的な対応が求められる。

今後においても様々な課題が山積し、物価高騰、人件費などの増加から、各事業の経費の増額は避けられない状況にあり、非常に厳しい財政運営が続く状況に迫られている。職員一人一人が、経費縮減への意識を持ち、国、道からの交付金等の財源確保への情報収集に努め、「名寄市総合計画(第2次)後期基本計画(令和5年度~令和8年度)」の検証、抜本的な見直しを含め、持続可能で健全な財政運営となるよう取り組んでいただきたい。